

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間		自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高	(千円)	5,052,867	5,554,926	1,706,540	1,657,802	6,827,877
経常利益	(千円)	408,418	460,111	128,679	108,063	525,327
四半期(当期)純利益	(千円)	309,797	339,197	98,193	237,769	302,744
純資産額	(千円)	-	-	2,435,948	2,744,211	2,439,019
総資産額	(千円)	-	-	6,695,445	7,577,398	7,055,099
1株当たり純資産額	(円)	-	-	36,064.09	40,919.84	36,109.56
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	4,569.55	5,036.87	1,452.63	3,552.08	4,469.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	36.4	35.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	583,275	668,653	-	-	808,966
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	317,215	733,628	-	-	433,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	619,260	608,700	-	-	778,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	3,400,223	4,462,812	3,669,229
従業員数	(人)	-	-	127	100	125

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）において、当社の連結子会社であるJBR Motorcycle株式会社（現、JBR Leasing株式会社）が運営していたバイク会員事業部門及びJBR Bike Relations株式会社の株式を譲渡いたしました。これにより、会員事業のうちバイク会員事業は当社グループの事業ではなくなりました。

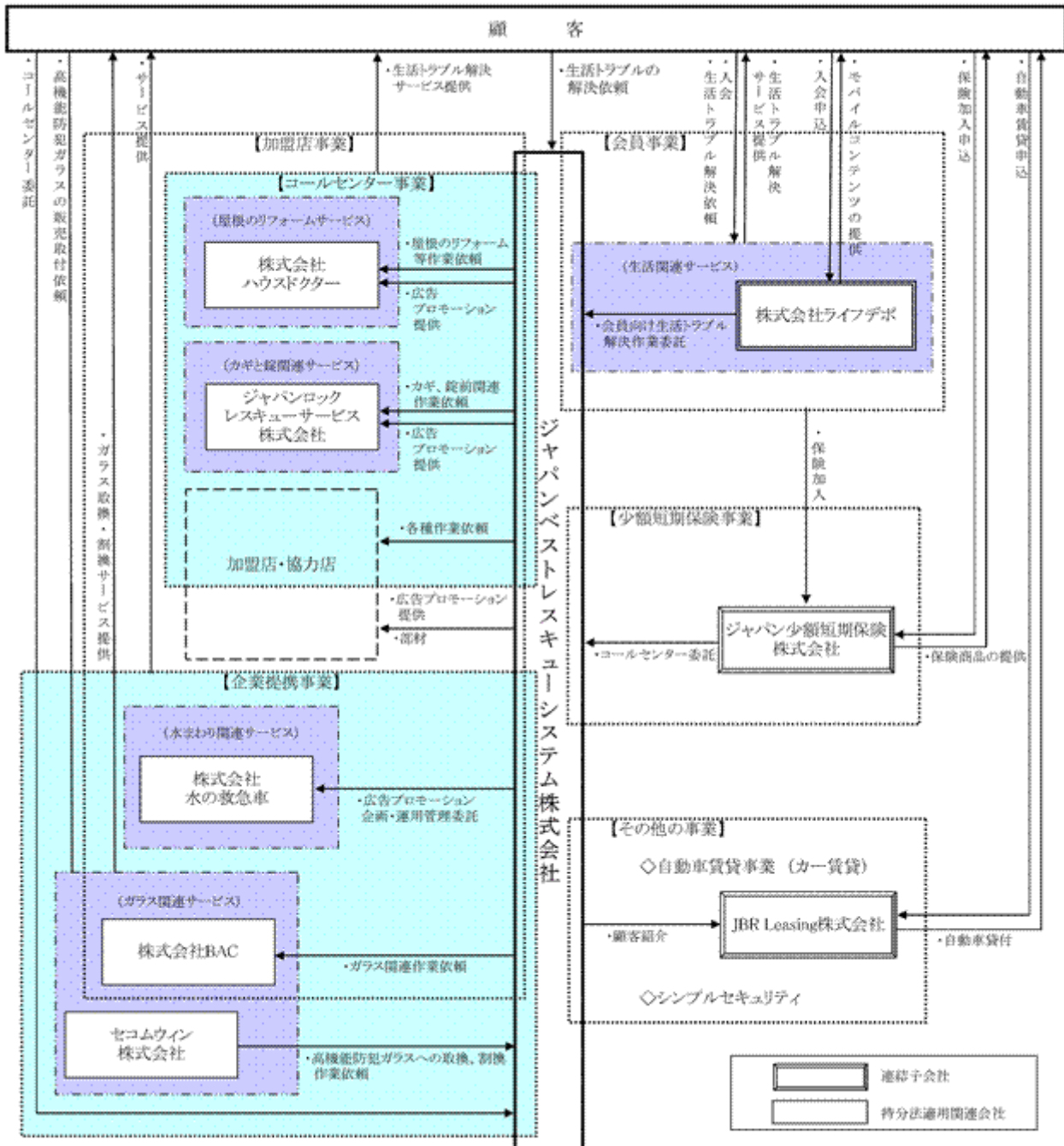
主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

また、連結の範囲の変更については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照下さい。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社（JBR Leasing株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社、株式会社ライフデポ）及び関連会社5社（セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC）より構成されることとなりました。

なお、加盟店数は459拠点、協力店は956拠点となっております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(注) 1 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社ライフデポは、平成22年10月1日に株式を追加取得したことに伴い、子会社となりました。

- 2 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった日本マルチメディアサービス株式会社は、株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。
- 3 前連結会計年度に子会社であったJBR Bike Relations株式会社は、株式を全て譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であったJBRインシュアランス株式会社は子会社に該当しなくなりました。
- 4 前連結会計年度に子会社であったJBR Motorcycle株式会社（現、JBR Leasing株式会社）から新設分割した子会社JBR Motorcycle株式会社は、株式の88.5%を譲渡したことに伴い、子会社に該当しなくなりました。
- 5 子会社であるJBR Motorcycle株式会社は、平成23年4月1日に商号を変更しJBR Leasing株式会社となりました。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

#### (1) 除外

平成23年4月1日付で、連結子会社であったJBR Bike Relations株式会社の株式を、全て譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であったJBRインシュアランス株式会社は子会社に該当しなくなりました。

また、平成23年4月1日付で、JBR Motorcycle株式会社（連結子会社、現JBR Leasing株式会社）は、バイク会員事業を新設分割の方法によって新たに設立したJBR Motorcycle株式会社に承継させ、同日付で当該新設会社の株式の88.5%を譲渡しました。

#### (2) その他

JBR Motorcycle株式会社は、平成23年4月1日付でJBR Leasing株式会社に商号変更いたしました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	100	〔77〕
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に1人1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

- 2 当第3四半期連結会計期間において、従業員31名並びに臨時雇用者13名が減少しておりますのは、主にJBR Motorcycle株式会社（現 JBR Leasing株式会社）のバイク会員事業を新設分割によって分社化し、新設会社の株式を譲渡したことによります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	83	〔77〕
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に1人1日8時間換算による当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

- 2 当第3四半期会計期間において、臨時雇用者が10名増加しておりますのは、主として業容拡大に伴う採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、生活総合救急サービスを主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
コールセンター事業	64	17.7
会員事業	157,719	81.9
企業提携事業	543,916	98.0
加盟店事業	10,050	135.3
少額短期保険事業	126,841	125.7
報告セグメント計	838,592	97.9
その他	50,672	1,212.5
合計	889,264	103.4

- (注) 1 金額は、仕入金額及び売上原価によっております。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コールセンター事業	177,825	99.4
会員事業	493,050	84.2
企業提携事業	740,239	102.5
加盟店事業	53,495	111.9
少額短期保険事業	126,536	76.4
報告セグメント計	1,591,147	93.6
その他	66,655	1,071.6
合計	1,657,802	97.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アクアライン	282,289	16.5	277,115	16.7

- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断が深刻な影響を及ぼしたものの、5月以降には急速に回復が進みました。しかし、原発事故による中長期的電力不足問題や貿易収支の赤字などから、雇用・所得環境も不透明であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念のもと、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が1,657,802千円（前年同期比2.9%減）、営業利益が116,158千円（前年同期比15.8%減）、経常利益が108,063千円（前年同期比16.0%減）となり、四半期純利益は、バイク関連子会社等の株式売却による子会社株式売却益363,643千円等を計上したことにより、237,769千円（前年同期比142.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における作業件数はガラス関連サービス6千件、水まわり関連サービス10千件、カギの交換関連サービス16千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

##### コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、集客のためのWeb広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、主にカギ部門、パソコン部門の業績において、Webサイトをご覧いただいた方からのフリーダイヤルによるお問合せ（以下、Web経由）が増加したものの、都市部以外での他社との競合が激化し成約率が低くなった影響により作業件数が若干減少しましたが、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上が113,994千円（前年同期比4.0%減）、パソコン部門の売上が24,029千円（前年同期比0.1%減）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は177,825千円（前年同期比0.6%減）となり、広告宣伝費等の増加により、営業利益は59,417千円（前年同期比28.8%減）となりました。

##### 会員事業

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が順調に伸張しております。バイク会員事業につきましては、平成23年4月1日付けでバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡しております。

当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上が283,319千円（前年同期比21.5%増）、「学生生活110番」会員の売上が29,695千円（前年同期比15.2%増）となり、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とした影響により「ライフデポ会員」が148,197千円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は494,668千円（前年同期比20.9%減）となりましたが、「安心入居サポート」等の好調な売上により、営業利益は85,175千円（前年同期比33.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員64千人、継続会員5千人、合計70千人です。

##### 企業提携事業

企業提携事業におきましては、水の救急車事業においてWeb経由の成約率が低い影響により作業件数が若干減少しましたが、ほぼ前年同期並みの業績となっております。コールセンター受託事業ではコールセンター受託企業数が168社と引き続き増加しましたが、バイク関連作業の減少により売上高が減少しております。

当第3四半期連結会計期間における企業提携事業の売上高は、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が191,133千円（前年同期比2.1%増）と順調に推移しましたが、セコムウィン事業の売上が21,940千円（前年同期比27.0%減）、コールセンター受託事業の売上が179,687千円（前年同期比14.0%減）、水の救急車事業の売上が378,807千円（前年同期比2.7%減）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は771,568千円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は85,316千円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が42,790千円（前年同期比13.9%増）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝費を当セグメントに計上しているため、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は53,495千円（前年同期比11.9%増）、営業損失は86,739千円（前年同期は営業損失106,706千円）となりました。

#### 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に推移したことにより、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は196,774千円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は62,356千円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始した自動車賃貸事業の順調な伸びにより、当第3四半期連結会計期間における売上高は66,829千円となり、営業利益は2,152千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益422,654千円、売上債権の減少113,870千円、長期前受収益の増加113,165千円、子会社株式の売却による収入671,806千円、長期借入れによる収入332,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出195,976千円、長期借入金の返済による支出280,999千円、自己株式の取得による支出152,529千円等により、4,462,812千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は187,559千円（前年同期比25.7%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益422,654千円を計上し、売上債権の減少113,870千円、長期前受収益の増加113,165千円があったものの、子会社株式売却損益363,643千円を計上したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、獲得した資金は531,986千円（前年同期比287.7%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が195,976千円あったものの、子会社株式の売却による収入が671,806千円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、支出した資金は132,433千円（前年同期は420,229千円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入332,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出280,999千円、自己株式の取得による支出152,529千円等があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備投資計画について重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
JBR Leasing 株式会社 (旧 JBR Motorcycle株式会 社)	名古屋市昭和区	その他の事業 (自動車賃貸事 業)	車両運搬具	737,806	437,806	自己資金 及び借入金等

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあること、又は契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄及び退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334
新株予約権の行使期間	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社監査役、当社取締役もしくは従業員の地位にあること、又は当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記 の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	802
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	802
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	240,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成29年12月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、従業員及び取引先その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	68,858	-	756,860	-	800,060

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959 (相互保有株式) 普通株式 984	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,915	66,915	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	66,915	-

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	959	-	959	1.39
(相互保有株式) ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目3番26号	804	-	804	1.16
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦6番地	180	-	180	0.26
計	-	1,943	-	1,943	2.82

(注) 1 上記のほか、当社の取引先会社で構成される持株会(JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号)に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社 238株  
株式会社BAC 65株

2 当第3四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式数2,959株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.29%)を所有しております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	72,300	73,200	70,600	70,900	74,900	74,000	71,500	75,300	89,800
最低(円)	61,500	66,200	66,600	68,200	68,400	63,500	64,000	68,000	71,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		平井 伸吾	平成22年12月29日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,362,671	3,769,229
売掛金	505,593	426,074
有価証券	100,140	100,034
商品	17,730	9,263
その他	506,860	732,769
貸倒引当金	4,668	2,238
流動資産合計	5,488,328	5,035,133
固定資産		
有形固定資産	509,846	235,763
無形固定資産		
のれん	8,656	19,999
その他	200,175	258,166
無形固定資産合計	208,831	278,166
投資その他の資産		
投資有価証券	581,426	843,437
その他	578,069	445,821
貸倒引当金	42,358	1,738
投資損失引当金	-	14,866
投資その他の資産合計	1,117,137	1,272,654
固定資産合計	1,835,815	1,786,583
繰延資産	253,254	233,382
資産合計	7,577,398	7,055,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,390	239,928
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	637,301	615,996
未払法人税等	367,431	128,531
賞与引当金	4,756	17,280
会員引当金	98,408	149,238
支払備金	5,439	5,185
責任準備金	193,661	153,955
その他	612,340	469,942
流動負債合計	3,162,730	2,880,058
固定負債		
長期借入金	1,208,271	1,486,573
その他	462,184	249,448
固定負債合計	1,670,455	1,736,021
負債合計	4,833,186	4,616,079

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,359,501	955,298
自己株式	244,980	92,451
株主資本合計	2,695,786	2,444,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,696	5,093
評価・換算差額等合計	13,696	5,093
少数株主持分	62,121	-
純資産合計	2,744,211	2,439,019
負債純資産合計	7,577,398	7,055,099

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,052,867	5,554,926
売上原価	2,578,880	2,931,158
売上総利益	2,473,986	2,623,768
販売費及び一般管理費	1 2,058,316	1 2,120,912
営業利益	415,670	502,855
営業外収益		
受取利息	2,054	1,726
受取配当金	781	720
受取賃貸料	13,048	15,156
持分法による投資利益	27,253	-
その他	7,116	19,761
営業外収益合計	50,254	37,364
営業外費用		
支払利息	16,723	18,157
持分法による投資損失	-	7,031
保険業法第113条繰延資産償却費	35,723	51,735
その他	5,059	3,184
営業外費用合計	57,505	80,108
経常利益	408,418	460,111
特別利益		
投資有価証券売却益	13,105	24,202
子会社株式売却益	-	2 363,643
貸倒引当金戻入額	62	827
その他	-	120
特別利益合計	13,167	388,793
特別損失		
投資有価証券評価損	26,251	16,852
投資損失引当金繰入額	14,866	-
貸倒引当金繰入額	-	40,809
その他	3,345	16,292
特別損失合計	44,463	73,954
税金等調整前四半期純利益	377,122	774,950
法人税、住民税及び事業税	90,087	443,131
法人税等調整額	22,761	254
法人税等合計	67,325	442,877
少数株主損益調整前四半期純利益	-	332,073
少数株主損失( )	-	7,124
四半期純利益	309,797	339,197

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,706,540	1,657,802
売上原価	860,329	889,264
売上総利益	846,210	768,537
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 708,231	<sup>1</sup> 652,378
営業利益	137,979	116,158
営業外収益		
受取利息	525	407
受取配当金	290	302
受取賃貸料	5,083	5,376
持分法による投資利益	2,922	6,970
その他	2,870	3,967
営業外収益合計	11,691	17,023
営業外費用		
支払利息	6,083	5,568
保険業法第113条繰延資産償却費	13,108	18,786
その他	1,799	763
営業外費用合計	20,991	25,119
経常利益	128,679	108,063
特別利益		
子会社株式売却益	-	<sup>2</sup> 363,643
貸倒引当金戻入額	304	866
特別利益合計	304	364,510
特別損失		
投資有価証券評価損	2,828	-
投資損失引当金繰入額	14,866	-
貸倒引当金繰入額	-	40,809
その他	1,000	9,109
特別損失合計	18,695	49,918
税金等調整前四半期純利益	110,289	422,654
法人税、住民税及び事業税	34,545	292,839
法人税等調整額	22,449	108,404
法人税等合計	12,095	184,435
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238,219
少数株主利益	-	450
四半期純利益	98,193	237,769

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	377,122	774,950
減価償却費	83,751	143,614
保険業法第113条繰延資産償却費	35,723	51,735
のれん償却額	4,697	4,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,547	29,067
投資損失引当金の増減額(は減少)	14,866	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,035	12,583
会員引当金の増減額(は減少)	20,994	5,576
受取利息及び受取配当金	2,835	2,446
支払利息	16,723	18,157
持分法による投資損益(は益)	27,253	7,031
固定資産売却損益(は益)	-	3,486
投資有価証券売却損益(は益)	12,842	19,632
投資有価証券評価損益(は益)	26,251	16,852
子会社株式売却損益(は益)	-	363,643
売上債権の増減額(は増加)	35,844	16,945
たな卸資産の増減額(は増加)	1,267	8,722
未収入金の増減額(は増加)	20,425	43,341
立替金の増減額(は増加)	2,224	2,630
前払費用の増減額(は増加)	22,579	65,980
差入保証金の増減額(は増加)	3,798	60,725
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,080	174
仕入債務の増減額(は減少)	9,471	8,265
未払金の増減額(は減少)	26,806	16,759
前受収益の増減額(は減少)	10,139	35,295
長期前受収益の増減額(は減少)	44,924	171,582
その他	26,641	52,039
小計	561,989	900,910
利息及び配当金の受取額	2,629	2,026
利息の支払額	16,403	17,850
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,060	216,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,275	668,653

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	100,034	-
有価証券の売却による収入	-	100,034
有形固定資産の取得による支出	46,944	376,669
有形固定資産の売却による収入	-	97,520
無形固定資産の取得による支出	45,727	63,172
投資有価証券の取得による支出	218,799	94,692
投資有価証券の売却による収入	335,332	285,206
子会社株式の売却による収入	-	671,806
賃貸用固定資産の取得による支出	72,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	65,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	13,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,582	19,338
貸付けによる支出	34,500	-
貸付金の回収による収入	33,174	6,053
保険業法第113条繰延資産の増加額	64,718	52,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,215	733,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	950,000	332,000
長期借入金の返済による支出	261,067	588,997
株式の発行による支出	175	350
自己株式の取得による支出	74,113	152,529
自己株式の売却による収入	4,089	-
配当金の支払額	99,473	98,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,260	608,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,320	793,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,902	3,669,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400,223	4,462,812

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことで持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、JBR Bike Relations株式会社の株式を全て譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であったJBRインシュアランス株式会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間にJBR Motorcycle株式会社はJBR Leasing株式会社に商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>日本マルチメディアサービス株式会社は、平成22年12月20日に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことで持分が増加し、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,893千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「支払備金」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「支払備金」は4,558千円であります。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「責任準備金」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「責任準備金」は88,173千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																				
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>140,651千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>1,225千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	140,651千円	賃貸用固定資産	1,225千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>132,744千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>673千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	132,744千円	賃貸用固定資産	673千円	当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,300,000千円
有形固定資産	140,651千円																				
賃貸用固定資産	1,225千円																				
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																				
借入実行残高	1,000,000千円																				
差引額	1,300,000千円																				
有形固定資産	132,744千円																				
賃貸用固定資産	673千円																				
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	1,100,000千円																				
差引額	1,300,000千円																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>504,123千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>458,394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,705千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	広告宣伝費	504,123千円	給料及び手当	458,394千円	賞与引当金繰入額	4,705千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>448,484千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>476,727千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,756千円</td> </tr> </table> <p>2. 子会社株式は、JBR Motorcycle株式会社(連結子会社、現JBR Leasing株式会社)の株式の一部譲渡、JBR Bike Relations株式会社及びJBRインシュアランス株式会社の株式の全部譲渡に係るものであります。</p>	広告宣伝費	448,484千円	給料及び手当	476,727千円	賞与引当金繰入額	4,756千円
広告宣伝費	504,123千円												
給料及び手当	458,394千円												
賞与引当金繰入額	4,705千円												
広告宣伝費	448,484千円												
給料及び手当	476,727千円												
賞与引当金繰入額	4,756千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>161,738千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>155,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,705千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	広告宣伝費	161,738千円	給料及び手当	155,255千円	賞与引当金繰入額	4,705千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>142,378千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>138,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,756千円</td> </tr> </table> <p>2. 子会社株式は、JBR Motorcycle株式会社(連結子会社、現JBR Leasing株式会社)の株式の一部譲渡、JBR Bike Relations株式会社及びJBRインシュアランス株式会社の株式の全部譲渡に係るものであります。</p>	広告宣伝費	142,378千円	給料及び手当	138,954千円	賞与引当金繰入額	4,756千円
広告宣伝費	161,738千円												
給料及び手当	155,255千円												
賞与引当金繰入額	4,705千円												
広告宣伝費	142,378千円												
給料及び手当	138,954千円												
賞与引当金繰入額	4,756千円												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,500,223千円	現金及び預金勘定 4,362,671千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円	有価証券 100,140千円
現金及び現金同等物 3,400,223千円	現金及び現金同等物 4,462,812千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 68,858株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,313株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	67,899	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	33,949	500	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

## 4. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年4月1日付で、JBR Motorcycle株式会社(連結子会社、現JBR Leasing株式会社)は、バイク会員事業を新設分割の方法によって新たに設立したJBR Motorcycle株式会社に承継させ、同日付で当該新設会社の株式を譲渡したことに伴い、株式譲渡益360,826千円、連結除外による利益剰余金増加額174,103千円を計上し、利益剰余金が増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	少額短期保険事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	178,842	585,794	722,175	47,820	165,687	6,220	1,706,540	-	1,706,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,958	93,521	-	2,911	-	136,391	(136,391)	-
計	178,842	625,752	815,697	47,820	168,599	6,220	1,842,932	(136,391)	1,706,540
営業利益(又は営業損失)	83,498	63,693	88,542	106,706	60,874	733	190,634	(52,655)	137,979

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	少額短期保険事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	514,463	1,651,809	2,340,788	132,000	405,446	8,358	5,052,867	-	5,052,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	108,531	260,583	-	8,838	-	377,953	(377,953)	-
計	514,463	1,760,341	2,601,371	132,000	414,285	8,358	5,430,820	(377,953)	5,052,867
営業利益(又は営業損失)	251,112	288,170	298,534	409,043	142,025	521	571,321	(155,651)	415,670

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して6つに分類しました。

## 2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、パソコン、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部会員、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番会員、安心入居サポート会員等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
少額短期保険事業	少額短期保険事業
その他の事業	自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。又、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」から構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター 事業	会員 事業	企業提携 事業	加盟店 事業	少額短期 保険 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	529,655	1,900,315	2,483,080	162,831	336,365	5,412,247	142,678	5,554,926	-	5,554,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	84,125	221,430	-	215,170	520,726	174	520,900	520,900	-
計	529,655	1,984,440	2,704,510	162,831	551,535	5,932,973	142,852	6,075,826	520,900	5,554,926
セグメント利益 又は損失( )	200,800	327,220	309,734	293,378	168,677	713,053	7,388	720,441	217,586	502,855

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 217,586千円には、セグメント間取引消去 41,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター 事業	会員 事業	企業提携 事業	加盟店 事業	少額短期 保険 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	177,825	493,050	740,239	53,495	126,536	1,591,147	66,655	1,657,802	-	1,657,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,618	31,329	-	70,238	103,185	174	103,359	103,359	-
計	177,825	494,668	771,568	53,495	196,774	1,694,332	66,829	1,761,162	103,359	1,657,802
セグメント利益 又は損失( )	59,417	85,175	85,316	86,739	62,356	205,526	2,152	207,679	91,520	116,158

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 91,520千円には、セグメント間取引消去 32,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、平成23年4月1日に、連結子会社であるJBR Motorcycle株式会社のバイク会員事業部門及びJBR Bike Relations株式会社の株式をそれぞれ譲渡いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

## (1) 連結子会社JBR Bike Relations株式会社株式の譲渡

## 1. 譲渡した株式の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

## (1) バイク関連子会社(バイク会員事業)等の譲渡の理由

当社グループの展開するバイク会員事業は、近年におけるバイクの新車販売台数の減少等、事業を取り巻く環境が不透明感を増している状況を考慮し、出資割合を見直し、バイク会員事業担当法人の経営陣と経営陣に賛同する企業等へ過半数の株式を譲渡し、譲渡によって得られた資金を少額短期保険事業や、自動車賃貸事業等に投入していくとともに財務体質の強化を図ってまいります。

## (2) 譲渡の概要

当社連結子会社であるJBR Bike Relations株式会社は、当社グループのバイク会員事業において、バイク会員紹介サイトの展開・バイク査定業務を担っており、同社100%子会社でありバイク会員事業における盗難保険等の代理店業務を担うJBRインシュアランス株式会社とともに経営資源の再配分の対象とし、従前からの経営陣である平井伸吾及び宇佐見栄邦に譲渡いたしました。

## (3) 譲渡先

平井伸吾 JBR Motorcycle株式会社(新設会社)代表取締役 480株

宇佐見栄邦 JBR Motorcycle株式会社(新設会社)取締役 120株

## (4) 売却の時期

平成23年4月1日

## (5) 異動する子会社等の概要

## a. JBR Bike Relations株式会社

商号 JBR Bike Relations株式会社

事業内容 インターネットを中心としたバイク関連事業全般

## a. JBRインシュアランス株式会社

商号 JBRインシュアランス株式会社

事業内容 損害保険代理業

## (6) 株式譲渡後の所有株式数及び所有割合並びに譲渡価額

所有株式数	600株	(所有割合 100%)
譲渡株式数	600株	(譲渡価額 43,800千円)
異動後の所有株式数	-株	(所有割合 0.0%)

## (2) 連結子会社JBR Motorcycle株式会社の会社分割及びバイク会員事業の譲渡

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離及び株式譲渡を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

## (1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

JBR Motorcycle株式会社(新設会社)

株式譲渡先企業の名称

JBR Bike Relations株式会社、名古屋中小企業投資育成株式会社、りそなキャピタル2号投資事業組合、朝

日火災海上保険株式会社

## (2) 会社分割した事業の内容

バイク会員事業の企画、運営

## (3) 事業分離及び株式譲渡を行った主な理由

当社グループの展開するバイク会員事業は、近年におけるバイクの新車販売台数の減少等、事業を取り巻く環境が不透明感を増している状況を考慮し、出資割合を見直し、バイク会員事業担当法人の経営陣と経営陣に賛同する企業等へ過半数の株式を譲渡し、譲渡によって得られた資金を少額短期保険事業や、自動車賃貸事業等に投入していくとともに財務体質の強化を図ってまいります。

## (4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成23年4月1日

## (5) 法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要に関する事項

JBR Motorcycle株式会社を分割会社とし、新設会社であるJBR Motorcycle株式会社を承継会社とする新設分割です。なお、分割会社であるJBR Motorcycle株式会社は平成23年4月1日付でJBR Leasing株式会社と社名変更し、自動車賃貸事業部門に特化し、新設会社の商号はJBR Motorcycle株式会社として現経営陣が引き継ぎました。

JBR Motorcycle株式会社（分割会社）のバイク会員事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれに付随する権利義務を、JBR Motorcycle株式会社（新設会社）へ承継し、JBR Motorcycle株式会社株式（新設会社）の88.5%を4社に譲渡いたしました。

## (6) 株式譲渡の内容

新設分割会社の発行済株式数	17,020株	
譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率		
JBR Bike Relations株式会社	9,361株	( 55.0% )
名古屋中小企業投資育成株式会社	2,553株	( 15.0% )
りそなキャピタル2号投資事業組合	2,553株	( 15.0% )
朝日火災海上保険株式会社	600株	( 3.5% )
	15,067株	( 88.5% )

譲渡価額 753,350千円

## 2. 実施する会計処理の概要

## (1) 事業分離及び株式譲渡に係る移転損益の金額

360,826千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	380,780千円	流動負債	172,608千円
固定資産	64,488千円	固定負債	- 千円
資産合計	445,268千円	負債合計	172,608千円

(平成23年3月31日現在)

## (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引に準じて新設分割の会計処理を行ったうえで譲渡の処理を行っております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

会員事業

## 4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	230,816千円	477,313千円
営業利益	464千円	4,219千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	40,919.84円	1株当たり純資産額	36,109.56円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,569.55円	1株当たり四半期純利益金額	5,036.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	309,797	339,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	309,797	339,197
期中平均株式数(株)	67,796	67,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,452.63円	1株当たり四半期純利益金額	3,552.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	98,193	237,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,193	237,769
期中平均株式数(株)	67,597	66,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....33,949千円
  - (2) 1株当たりの金額.....500円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月16日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。